

漁村の総合的な振興

人と自然が共生し、都市との対流を生み出す漁村環境を創出するため、「むらづくり維新」として、住民参加型の新しい漁村コミュニティづくり、集落排水施設、親水空間の整備、漁村のIT化等を推進。

23,760(26,758)百万円

1 ポイント

(1) むらづくり維新の推進

○ 漁村コミュニティ基盤整備事業 1,000(0)百万円

市町村の振興計画に基づき、住民参加型の新しい漁村コミュニティづくりを推進するため、生活基盤、交流基盤等の整備を水産基盤、ソフト施策等と一体的に実施。

○ 地域の戦略的取組の支援 352(0)百万円

住民参画による振興活動、交流受入体制の整備、交流機会の提供、情報循環の促進、漁港管理者の連携による放置艇適正収容等を支援する事業を創設。

(2) 人と自然が共生する漁村環境づくりの推進

○ 漁村環境整備の推進 公共 20,779(24,480)百万円

非公共 1,429(2,278)百万円

漁業集落環境整備事業の対象集落の拡大、公共下水道(国交省)、合併処理浄化槽(環境省、総務省)との連携による集落排水施設の効率的な整備、風力発電等の活用による管理コストの低減等を図るとともに、文部科学省との連携による体験学習活動の支援等都市との共生・対流を促進する親水空間の整備を推進。

○ 漁村漁場環境改善対策事業 60(0)百万円

漁村と漁場環境の改善を促進するため、污水处理施設の整備に対する普及啓発活動、漁村と漁場環境を保全する地域活動等を推進。

(3) 漁村のIT化の推進

○ 漁村における情報通信施設の整備 公共 496(0)百万円

非公共 275(0)百万円

集落排水施設等の遠隔操作施設、津波・高潮防災ステーションの整備とCATV等の整備の連携により情報通信施設の整備を効率的に推進。

○ 漁港管理と利用の高度化事業 140(0)百万円

漁港の情報を電子化し、災害時の危機管理体制の強化に資するとともに民間事業者等へ情報を提供することにより、都市への情報発信の強化を図る。

2 事業実施主体 都道府県、市町村等

3 補助率 1/2等

[担当窓口課：水産庁防災漁村課]